

女性・高齢者等新規就業支援事業について

地方創生推進交付金等による女性・高齢者等の新規就業支援事業

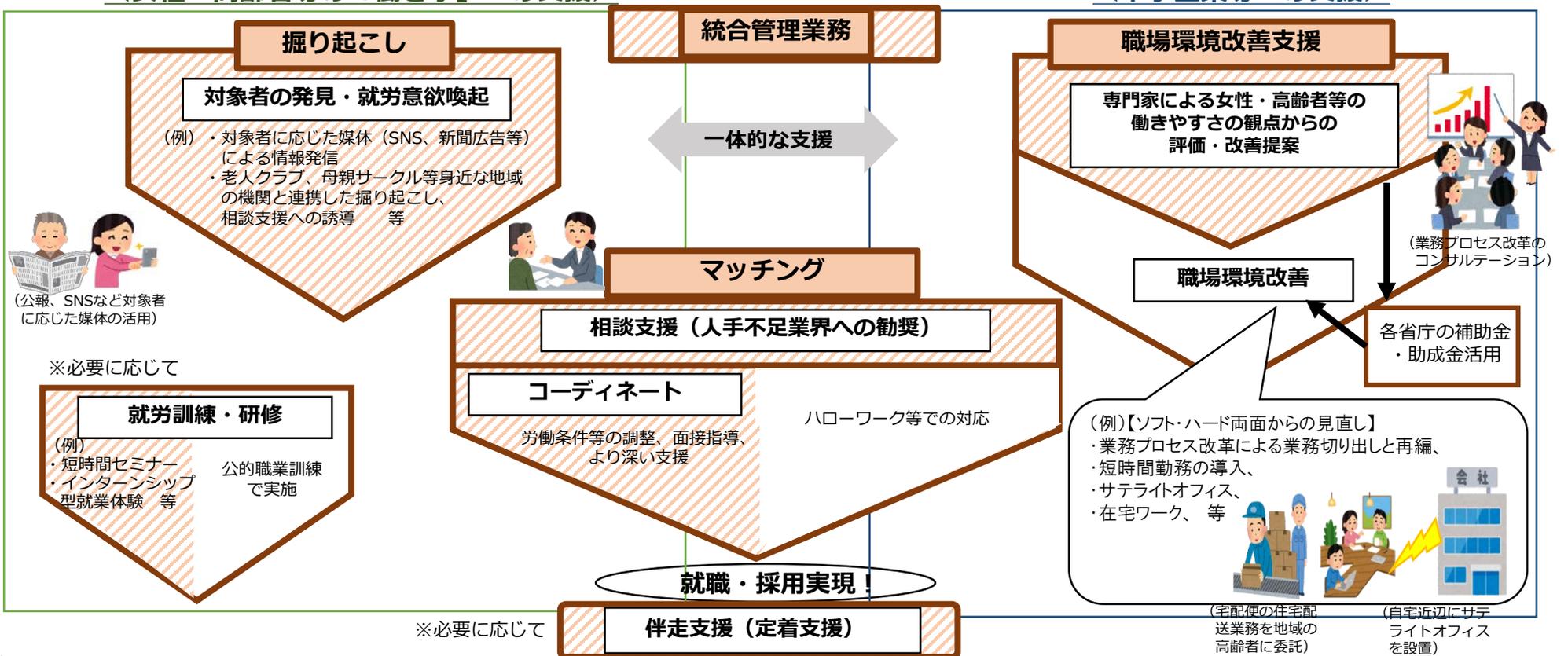
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版」に位置づけられた事業（実施主体は都道府県。平成31年度は20府県で実施予定。）
- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、平成31年度より地方創生推進交付金で支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

（都道府県の事業のイメージ）

官民連携型のプラットフォーム形成

<女性・高齢者等の「働き手」への支援>

<中小企業等への支援>



※ **オレンジ色** は、今回各都道府県で実施し、国が地方創生推進交付金で支援する部分。

※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。
 ※都道府県は、民間事業者、関係機関（市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等）と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

事業スキーム ～官民連携型「女性・高齢者等お仕事」プラットフォーム～

- 都道府県は、現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業者の掘り起こしに向けて、「働き手」への支援、これらの者を受け入れる中小企業等への支援を一体的、包括的に実施する体制を構築。
- 都道府県、企業グループ（コンソーシアム）、関係機関等からなる官民連携型「女性・高齢者等お仕事」プラットフォームを構成。地域の実情に応じ、必要な機能を企業等から調達。

官民連携型「女性・高齢者等お仕事」プラットフォーム

関係各府省の支援スキームを最適に統合・活用！

国

国1/2(交付金)

都道府県
(複数の都道府県でも可)

※地域の実情に応じた調達方法
(公募プロポーザルで企業グループへ一括委託、取組ごとに個別に委託等。)

※官民が徹底して協働することにより、既存の支援スキーム等も最大限活用するなどして、地域において最適な取組効果を実現！

企業グループ
(コンソーシアム)

<全体統括>
人材会社、シンクタンク等

(例)・事業全体の総括、進捗・成果管理
・都道府県、関係機関との窓口 等

■ : 働き手への支援
■ : 中小企業等への支援

関係機関

経済団体

- ・会員企業への協力呼びかけ
- ・取組の周知・啓発 等

市町村

- ・取組の周知・啓発
- ・出張相談等への協力 等

労働局・ハローワーク

- ・取組の周知・啓発
- ・公的職業訓練の提供
- ・職業紹介
- ・事業主向けの雇用関係助成金の提供 等

関係省庁

- ・取組の周知・啓発
- ・補助金等の提供

事業主(業界)団体

- ・取組の周知・啓発 等

その他の機関

<女性・高齢者等の掘り起こし(1)>
広告代理店、SNSが得意なベンチャー等

(例)・ネット、SNS、TVCM等を活用した情報発信
・カフェ形式での少人数セミナー開催 等

<女性・高齢者等の掘り起こし(2)>
町内会、老人クラブ、商店街、母親サークル等

(例)・相談・カウンセリング等の取組等の周知、誘導
・相談・カウンセリング等の出張窓口機能(地域に根ざした主体との連携) 等

<相談・カウンセリング、伴走支援>
人材会社、NPO法人等

(例)・相談員による相談・カウンセリング(出張・窓口)
・人材不足分野での就業に関する情報提供
・求人情報の提供(マッチングシステムの活用等)
・関係機関の施策への誘導
・面接対策等の指導・合同面接会等の開催
・職業紹介・就職後の定着支援 等

<訓練・研修>
専門学校、大学、業界団体等

(例)・公的職業訓練の枠組みにとらわれない柔軟な人材育成メニューの提供(短時間セミナー、地域の企業でのインターンシップ型の就業体験等の提供) 等

<受入企業への職場環境改善支援>
コンサル会社、社労士、地域金融機関、事業主団体等

(例)・女性・高齢者等の人材受け入れに向けた職場環境改善提案(相談員による相談・カウンセリング(出張・窓口))
・職場環境改善や雇い入れに係る補助金、助成金等の情報提供、申請支援
・人材採用後の定着に向けたアドバイス 等

※すべて新規で実施するほか、既存の取組で足らざる部分を新たに実施し全体をパッケージ化することも可。
※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。

女性・高齢者等新規就業推進プロセスの一例

■ハローワーク・公的職業訓練や企業への助成等の既存の支援スキームの徹底活用を前提としつつ、「無業者の掘り起こし」「就労意欲の喚起」「人手不足業界への誘引」等について、民間のノウハウも最大限に活用した取組を組み込み、官民一体で最大限の効果上げる。

